

A horizontal pink banner with a gradient from light to dark pink, styled like a scroll with rounded ends and a vertical strip on the left side. It is centered horizontally on the page.

資料編

用語解説 (50音順)

え **NPO**

特定の非営利活動を行い、社会の向上発展をめざす法人をいいます。

か **介護支援専門員（ケアマネジャー）**

要介護者等からの相談に応じて、要介護者等がその心身の状況等に応じ、適切なサービスを利用できるように、市町村（保険者）、居宅サービス事業者、介護保険施設等の事業者との連絡調整を行う専門職のことです。

介護保険事業計画

介護保険事業を円滑に実施するため、厚生労働大臣が定める基本指針に沿って、市町村（保険者）が策定する事業計画です。計画期間は、3年を1期とし、事業計画の内容は、保険料算定の基礎として用いられます。

介護療養型医療施設

療養病床を有する病院・診療所であって、その病床に入院する要介護者に対し、施設サービス計画に基づき、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護その他の世話や機能訓練その他必要な医療を行う入院施設です。

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

入所定員が30人以上の特別養護老人ホームであって、身体上又は精神上著しい障害があるため常時介護を必要とする寝たきり、認知症の要介護者で、居宅では適切な介護を受けられない人に対し、施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事、その他日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行う入所施設です。

介護老人保健施設

症状が安定している要介護者に対し、施設サービス計画に基づき、看護、医学的管理下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行う入所施設です。

買い物セーフティネット

地域でネットワークを作り、日常生活の買い物でトラブルが生じやすい認知症の方々を支えるための活動です。買い物セーフティネット協力店には、サポーター養成講座を受講した従業員がおり、認知症高齢者が買い物で困った際にも適切な援助をすることができます。

き 基本チェックリスト

要介護状態などの原因となる生活機能の低下の有無を確認する25項目からなる質問票です。

居宅介護支援

要介護者等の依頼を受けて、心身の状況、置かれている環境、要介護者等及びその家族の希望等を勘案した居宅サービス計画を作成するとともに、その計画に基づくサービス等の提供が確保されるよう、サービス事業者等との連絡調整やサービスの給付管理等を行います。また要介護者が介護保険施設等への入所を要する場合にあっては、その介護保険施設等への紹介等を行います。

居宅介護サービス計画（ケアプラン）

介護支援専門員が、要介護者等や家族の要望に沿ったサービスが適切に利用できるよう、その人に合ったサービスを組み合わせて作成するものをいいます。

居宅介護支援事業者連絡協議会

町内の居宅介護支援事業者で構成され、自主的な研修活動等を行い、資質の向上と情報交換が図られています。

居宅療養管理指導（介護予防居宅療養管理指導）

要介護者等に対し、医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士、管理栄養士が家庭を訪問して、療養上の管理や指導を行うサービスです。

け ケアマネジメント

高齢者自身がサービスの選択をすることを基本に、専門家が連携して身近な地域で高齢者及びその家族を支援するサービスを支援する仕組みです。

元気シニア（一次予防事業の対象者）

65歳以上のすべての人（元気な高齢者）の生活機能の維持又は向上を図るための事業の対象者で、知多北部広域連合内での通称名です。

元気アップシニア（二次予防事業の対象者）

基本チェックリストの結果、要支援・要介護状態となるおそれがある人のための事業の対象者で、知多北部広域連合内での通称名です。

こ 広域連合

平成6年の地方自治法の改正により、多様化した広域行政需要に適切かつ効率的に対応するとともに、国や県からの権限や事務の受け入れ体制を整備するために創設された特別地方公共団体のことをいいます。なお、介護保険の保険者は、市町村及び特別区ですが、広域連合も保険者となり得ます。東浦町、東海市、大府市及び知多市は、「知多北部広域連合」を平成11年6月に設立し、介護保険事業を行っています。

コーホート法のセンサス変化率法

コーホート法とは、ある期間に出生した集団ごとの時間変化を軸に人口の変化をとらえる方法です。センサス変化率法はコーホート法の推計方法の1つで、生存率・移動率を加味しないで男女・年齢別人口を推計する方法です。

高齢者世帯

65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯のことです。

さ 災害弱者（災害時要援護者）

必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難する等の災害時の一連の行動をとるのに支援を要する人々をいいます。

し 主任介護支援専門員

介護保険サービスや他の保健・医療サービスを提供する者との連絡調整、他の介護支援専門員に対する助言・指導など介護支援専門員の業務に対し、十分な知識と経験を有する介護支援専門員であり、ケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるために必要な業務に関する知識及び技術を修得した人をいいます。

住宅改修費の支給

要介護者等の住宅において、段差解消や便所・浴室等の改修費の一部を支給するサービスです。

小規模多機能型居宅介護（介護予防小規模多機能型居宅介護）

要介護者等に対し、「通い（日中ケア）」を中心に、利用者の状態や希望、家族の事情などに応じて、随時「訪問（訪問ケア）」や「泊まり（夜間ケア）」を組み合わせるなどして、在宅生活の継続の支援をするサービスです。

シルバー人材センター

定年退職者などの高齢者に対し、ライフスタイルに合わせた就業の機会や、ボランティア活動をはじめとするさまざまな社会参加の場を提供する組織です。

シルバーハウジング

バリアフリー化に対応するとともに、生活指導・相談、安否確認、緊急時対応等を行う生活援助員（LSA）が配置された公営住宅等をいいます。長時間、水を使用しないと通報されるシステム等が設置されています。

社会福祉士

身体や精神の障がいや環境などの理由により、日常生活を営むのに支障のある人の福祉に関する相談に応じ、助言、指導、福祉サービスの提供をする人や医療関係者との連絡、調整その他の援助を行う人のことをいいます。

す スクリーニング会議

高齢者虐待の事案に対し、その対応に向けて、医師、行政、包括支援センター、福祉関係者等により、その虐待の度合い、対処法などを検討する会議をいいます。

せ **生活援助員（LSA）**

ライフ・サポート・アドバイザーの略で、シルバーハウジングの入居者に対して、日常の生活相談、電話や訪問による安否確認、緊急時における連絡等を行う人のことをいい、入居者の在宅生活を支援します。

成年後見制度

認知症高齢者等、判断能力が十分でない人が、一方的に自己に不利な契約を結ばれないよう、成年後見人等が本人の不十分な判断能力を補い保護する制度です。成年後見人等は、家庭裁判所が事情を考慮したうえで、ふさわしい人を選任します。

た **短期入所生活介護（介護予防短期入所生活介護）**

要介護者等が、介護老人福祉施設等に短期間入所し、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話（支援）及び機能訓練を受けるサービスです。

短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）

要介護者等で医療的なケアが必要な人が、介護老人保健施設や介護療養型医療施設等に短期間入所し、看護、医学的管理下での介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話（支援）を受けるサービスです。

団塊の世代

昭和22年から昭和24年にかけての第一次ベビーブームで生まれた世代で、終戦に伴う復員のため、婚姻、出生人口がこの時期に重なったと言われています。

ち **地域密着型サービス**

介護を必要とする人が、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、地域の特性・実情にきめ細かく対応した多用な介護サービスです。サービスを利用できるのは、原則としてその事業者を指定した保険者の被保険者のみです。

地域密着型特定施設入居者生活介護

定員29人以下の有料老人ホームやケアハウス等に入居している要介護者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護、日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話をするサービスです。

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

定員29人以下の特別養護老人ホームに入所している要介護者に対し、施設サービス計画に基づき、日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話をするサービスです。

地域包括ケアシステム

地域住民に対し、保健サービス(健康づくり)、医療サービス及び在宅ケア、リハビリテーション等の介護を含む福祉サービスを、関係者が連携、協力して、地域住民のニーズに応じて一体的、体系的に提供する仕組みです。

地域包括支援センター

介護保険法上の機関で、地域住民の心身の健康の維持、生活の安定、保健・医療・福祉の向上と増進のために必要な援助、支援を包括的に担う地域の中核機関として設置されています。

知多地域成年後見センター

知多5市5町から委託を受け、成年後見制度の利用促進のための活動を行う機関です。具体的な活動内容として、制度に関する相談・手続きのほか、地域住民に制度の理解を深めてもらうための研修会などを計画しています。

つ 通所介護（介護予防通所介護）

要介護者等が通所介護事業所に通い、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話（支援）や機能訓練を日帰りで受けるサービスです。

通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）

要介護者等が、介護老人保健施設や病院・診療所等において、医学的管理下で機能訓練等を日帰りで受けるリハビリテーションです。

と 同報無線

災害時等に、緊急情報を正確に、素早く、一斉に伝えるため、役場が設置している無線です。各家庭に設置されている戸別受信機や町内各所に設置された屋外拡声機により、音声・サイレンで直接災害情報等をお知らせします。

に 日常生活圏域

市町村を地理的条件、人口、交通事情その他社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備の状況等を総合的に勘案して定める圏域をいいます。この圏域ごとに地域密着型サービスのサービス量を見込みます。

認知症

脳血管疾患、アルツハイマー病その他の要因に基づく脳の器質的な変化により、日常生活に支障が生じる程度にまで記憶機能及びその他の認知機能が低下した状態をいいます。認知症という言葉自体は病名ではなく、特有の症状を示す状態を総称する言葉です。

認知症サポーター養成講座

認知症の人と家族への応援者となる認知症サポーターを養成することを目的として開かれる講座で、全国で実施されています。

認知症対応型共同生活介護（介護予防認知症対応型共同生活介護）

認知症の要介護者等が、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話（支援）及び機能訓練を受けるサービスです。

認知症対応型通所介護（介護予防認知症対応型通所介護）

認知症の要介護者等が、通所介護事業所に通い、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話（支援）及び機能訓練を受けるサービスです。

は バリアフリー

障がいのある人が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを除去するという意味で、もともと住宅建築用語で登場し、段差等の物理的障壁の除去をいうことが多いですが、より広く障がい者の社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的なすべての障壁の除去という意味でも用いられています。

ひ **ひとり暮らし高齢者**

本町では、65歳以上で現にひとり暮らしをしており（住民票ではなく実態で）、①同一敷地内に本人以外誰も住んでいない②隣、道路を挟んだ向かい及び斜め向かいに2親等以内の親族が住んでいないことを民生委員が確認した者と定義しています。また、高齢者世帯であっても、本人以外の世帯構成員が入院、施設入所し、概ね6か月を超えたときは、①と②の条件を満たしていることを民生委員が確認できれば、ひとり暮らしとして登録しています。

被保険者

第1号被保険者と第2号被保険者があり、第1号被保険者は市町村（保険者）の区域内に住所を有する65歳以上の人（住所地特例者及び適用除外施設入所者を除く。）で、第2号被保険者は市町村（保険者）の区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の医療保険加入者（住所地特例者及び適用除外施設入所者を除く。）をいいます。

ふ **福祉避難所**

「高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児、病者等、一般的な避難所では生活に支障を来たす」人たちのために、障がい者用トイレ、スロープ等の「何らかの特別な配慮」がされた避難所をいいます。

ほ **訪問介護（介護予防訪問介護）**

日常生活を営むのに支障のある要介護者等のいる家庭に訪問介護員（ホームヘルパー）が訪問し、家事（調理・買い物・掃除等）や介護（食事、排せつ、入浴の介助等）の世話（支援）をするサービスです。

訪問看護（介護予防訪問看護）

要介護者（要支援者）に対し、主治医の管理下で、居宅において看護師等が療養上の世話又は必要な診療の補助を行うサービスです。

訪問リハビリテーション（介護予防訪問リハビリテーション）

要介護者（要支援者）に対し、居宅において行われる理学療法及び作業療法その他必要なリハビリテーションです。

み 民生委員

社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める人をいいます。

や やむを得ない事由等による措置

高齢者虐待等「やむを得ない事由」によって契約による介護保険サービスを利用することが著しく困難な65歳以上の者に対して、市町村長が職権により、介護保険サービスを利用させることができるものです。

よ 要介護状態

身体上又は精神上の障がいがあるために、入浴、排せつ、食事等の日常生活における基本的な動作の全部又は一部について、継続して常時介護を要すると見込まれる状態であって、その介護の必要の程度に応じて、要介護状態区分のいずれかに該当するもの（要支援状態に該当するものを除く。）をいいます。

要介護認定

介護保険制度のサービスを利用するためには、申請により要介護又は要支援の認定を受ける必要があります。要介護（要支援）認定の申請をすると、市町村（保険者）の担当職員又は委託された介護支援専門員が訪問し、本人の心身の状況や置かれている環境などを調査します。その一方で、主治医にも意見書の作成を依頼し、それらの結果を基に認定審査会に審査判定を求め、市町村（保険者）が要介護度を認定します。引き続き認定を受ける場合は、認定期間が終了する前に更新の申請が必要です。認定期間は、原則として新規申請は6か月、更新申請は12か月ですが、更新申請については最大24か月まで延長される場合があります。

要支援状態

継続して日常生活を営むのに支障があると見込まれる状態であって、要介護状態以外の状態をいいます。

養護老人ホーム

環境的理由及び経済的な理由で在宅での生活が困難な65歳以上の方を入所させて養護することを目的とした施設のことです。特別養護老人ホームとは違い、入所は市町村による決定に基づき判定されます。

資料

東浦町高齢者福祉推進協議会運営規則

(趣旨)

第1条 この規則は、東浦町附属機関設置条例(平成26年東浦町条例第2号)第2条の規定に基づき、東浦町高齢者福祉推進協議会(以下「協議会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 協議会は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、町長が委嘱する。

- (1) 医療に関係する者
- (2) 民生委員
- (3) 高齢者福祉に関する事業に従事している者
- (4) 高齢者福祉に関係する者
- (5) 高齢者の社会参加活動に関する団体に属する者
- (6) 学識経験を有する者
- (7) 関係行政機関の職員
- (8) 公募により選考された者

(委員の任期)

第3条 委員の任期は3年とし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第4条 協議会に委員長及び副委員長1人を置く。

2 委員長は、委員の互選により定め、副委員長は、委員のうちから、委員長が指名する。

3 委員長は、会務を総理し、協議会を代表する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 協議会の会議(以下「会議」という。)は、必要に応じて委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない

い。

3 協議会の議事は出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは委員長が決する。

4 協議会は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(秘密保持)

第6条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、健康福祉部福祉課において処理する。

(委任)

第8条 この規則に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、委員長が協議会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

東浦町高齢者福祉推進協議会委員名簿

NO.	氏名	代表者所属団体名等	規則第2条第2項(号)
1	吉田正和	知多北部広域連合介護認定審査会副会長(医師代表)	1・6
2	安田裕政	歯科医師会	1・6
3	近藤静香	薬剤師会	1・6
4	戸田幸子	民生委員協議会高齢者福祉部会部長	2
5	尾野大輔	地域密着型事業所代表「とんと沙羅居」管理者	3
6	神谷英一	東浦町社会福祉協議会会長	3
7	林敬太郎	東浦町居宅介護支援事業所連絡協議会会長	3
8	日高啓治	老人保健施設相生事業部長	3
9	片岡敏明	特別養護老人ホーム東和荘荘長	3
10	吉田禎宏	特別養護老人ホームメドック東浦事務長	3
11	山崎紀恵子	特定非営利活動法人絆代表理事	3
12	加藤美年子	東浦町健康づくり同好会連絡協議会会長	4
13	松田原子	東浦町食生活改善推進員連絡協議会会長	4
14	長坂久補	東浦町シルバー人材センター会長	5
15	宮池始	東浦町高齢者ふれあいサロン連絡会会長	5
16	杵島誠一路	東浦町老人クラブ連合会会長	5
17	安田信彦	愛知県知多福祉相談センター 次長	7

事務局

NO.	氏名	所属課名等
1	成田昭二	健康福祉部長
2	長坂正人	健康福祉部福祉課長
3	長坂正巳	健康福祉部福祉課長補佐兼高齢福祉係長
4	深谷裕美	健康福祉部福祉課高齢福祉係技師
5	伴雄二	健康福祉部福祉課高齢福祉係主査
6	服部清一	健康福祉部健康課長
7	落合明美	健康福祉部健康課長補佐兼成人保健係長
8	福澤敦	東浦町社会福祉協議会事務局長
9	鈴木恵子	東浦町社会福祉協議会次長
10	高見靖雄	東浦町社会福祉協議会係長(東浦高齢者相談支援センター)